

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	住環境の整備に努める		
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

土砂災害などの防止及び被害軽減のための対策を県と連携して推進します。
また、一般住宅の地震に対する耐震化の促進について周知するとともに、支援を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.82	0.78	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			5,564,975	5,966,902	0	0
事業費計			409,500	7,830,000	7,830,000	7,830,000
フルコスト			5,974,475	13,796,902	7,830,000	7,830,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		184,000	2,878,000	2,878,000	2,878,000
	県支出金		92,000	1,661,000	1,661,000	1,661,000
	市債				0	0
	その他			40,950	63,000	63,000
一般財源1			5,657,525	9,194,902	3,228,000	3,228,000
一般財源2			92,550	3,228,000	3,228,000	3,228,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	簡易耐震診断実施件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	20	20	20			
単年度実績値	11	10	13			
単年度達成率	55%	50%	65%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	簡易耐震診断実施件数
前年度との比較	↑：向上
所見	住宅の耐震診断を希望する住宅の所有者に対して、市が耐震診断技術者を派遣して診断を実施することは、建築物の安全性を認識し向上を図るうえでは妥当である。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	公園、緑地の保全を図る		
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

市民の憩いの場及び交流の場であり、災害時には避難場所になる公園及び緑地については、快適な利用空間の確保などに努めます。また、公園管理については、定期的な点検パトロールにより、適正な維持管理を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.36	0.36	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.03	0.03	0.0	0.0
人件費計			2,485,406	2,797,895	0	0
事業費計			56,373,852	78,140,000	0	0
フルコスト			58,859,258	80,937,895	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		6,337,000	17,500,000	0	0
	県支出金		2,350,000	2,350,000	0	0
	市債			15,700,000	0	0
	その他		3,401,775	3,801,000	0	0
一般財源1			46,770,483	41,586,895	0	0
一般財源2			44,285,077	38,789,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	公園の整備面積					
単位	ha					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	30.54	30.54	30.56			
単年度実績値	30.54	30.56	30.56			
単年度達成率	100%	100.06%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	公園の整備面積
前年度との比較	→: 維持
所見	公園の整備面積は維持できている。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	公営住宅などの適切な管理に努める		
主管部局	建設農林部 建設管理課	関連部局	都市整備課

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

住宅セーフティネットとなる公営住宅について、今後の住宅需要を考慮しつつ、公営住宅・市営住宅のあり方について検討し、修繕及び更新を計画的に行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			3.38	3.42	0.0	0.0
会計年度任用職員数			1.17	0.73	0.0	0.0
人件費計			24,586,171	27,231,790	0	0
事業費計			26,685,463	32,215,000	0	0
フルコスト			51,271,634	59,446,790	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0		0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他			34,902,073	32,013,000	0	0
一般財源1			16,369,561	27,433,790	0	0
一般財源2			-8,216,610	202,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	再開発住宅の入居率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	100	100	100			
単年度実績値	87	83	80			
単年度達成率	87%	83%	80%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	再開発住宅の入居率
前年度との比較	↓：低下
所見	老朽のため改修が必要となり入居できない室が増えた。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	050102010001	事務事業名	簡易耐震診断推進事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	平成17年度	終了年度	なし
実施の概要	昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断技術者を派遣し、耐震診断を実施する。		
対象	住宅		
目的	地震に対する安全性の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市簡易耐震診断推進事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.38	0.4	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			2,578,891	3,059,950	0	0
事業費計			409,500	630,000	630,000	630,000
フルコスト			2,988,391	3,689,950	630,000	630,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		184,000	283,000	283,000	283,000
	県支出金		92,000	141,000	141,000	141,000
	市債		0	0	0	0
	その他		40,950	63,000	63,000	63,000
フルコストー特定財源			2,671,441	3,202,950	143,000	143,000
事業費計ー特定財源			92,550	143,000	143,000	143,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】診断申込件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			20	20	20	20
単年度実績値			13			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	65%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	0	0	0	0	0	0
単年度実績値	0	0	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住宅の耐震診断を希望する住宅の所有者に対して、市が耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施することは、建築物の安全性の向上を図るうえで妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	耐震診断を行い、地震に対する安全性を認識してもらう。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	作業効率の向上によりコスト縮減を図る。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	診断申込件数により業務を行うものであり、市民サービス向上の改革改善できるものではない。	該当なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	毎年度、広報誌及びホームページにおいて情報提供PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	毎年度定期的に広報、ホームページ等で普及啓発記事を掲載することにより、市民の意識向上を図っていく。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、住宅の地震に対する安全性への関心が薄まることが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	県下全市町において実施されている事業であるため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	050102010002	事務事業名	住宅耐震改修促進事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし
実施の概要	耐震診断を実施した住宅に対する、耐震改修工事費等を助成する。 平成28年度まで県事業の上乗せ補助のみであったが、平成29年度より県事業から市の事業へ移管された。		
対象	住宅		
目的	地震に対する安全性の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市住宅耐震化補助事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.22	0.19	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,493,042	1,453,476	0	0
事業費計			0	5,700,000	5,700,000	5,700,000
フルコスト			1,493,042	7,153,476	5,700,000	5,700,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	2,250,000	2,250,000	2,250,000
	県支出金		0	943,000	943,000	943,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,493,042	3,960,476	2,507,000	2,507,000
事業費計ー特定財源			0	2,507,000	2,507,000	2,507,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】改修工事申込件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			9	9	9	9
単年度実績値			0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値		0	0	0	0	0
単年度実績値		0	0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住宅の耐震化の促進することにより、安全性を確保することを	なし
有効性	B: 比較的有效である	耐震改修工事を行い、地震に対する安全性を確保してもらう。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	国、県、市が耐震改修工事費等の助成を行い、住宅の耐震化の向上を図る。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある		なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している		なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	毎年度定期的に広報、ホームページ等で普及啓発記事を掲載することにより、市民の住宅への地震に対する安全性確保への認識を促す。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、住宅の耐震化工事の費用負担が膨大になり、安全性確保への躊躇されることが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	県下全市町において実施されている事業であるため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	050102010003	事務事業名	住宅・建築物土砂災害対策支援事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし
実施の概要	土砂災害特別警戒区域に存する住宅及び建築物のうち、建築基準法施行令第80条の3の規定に既存不適格であるものに防護壁等整備する費用に対して助成する。		
対象	住宅		
目的	土砂災害等に対する住宅の安全性の向上。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市住宅・建築物災害対策支援事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.22	0.19	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			1,493,042	1,453,476	0	0
事業費計			0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
フルコスト			1,493,042	2,953,476	1,500,000	1,500,000

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	345,000	345,000	345,000
県支出金			0	577,000	577,000	577,000
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,493,042	2,031,476	578,000	578,000
事業費計ー特定財源			0	578,000	578,000	578,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】申込件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			2	2	2	2
単年度実績値			0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			0	0	0	0
単年度実績値			0	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	対象となる住宅、建築物に防護壁等の整備を行うことにより安全性の向上を図る。	なし
有効性	B: 比較的有效である	土砂災害の危険性のある住宅に対し土砂災害等から人命と財産の保護を図るための支援を行う。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	対象となる住宅・建築物の条件があることから事業コストは効率的といえる。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある		なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページに掲載することにより情報提供している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	対象となる住宅・建築物を所有する住民への啓発する手法を検討する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	土砂災害等に備える整備を行い、安全性確保するための支援する手段がなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	土砂災害等有事に備える整備を行うための支援であり、引き続き実施する。